

令和 2 年 度

事 業 報 告 書  
収 支 決 算 書

自 令和 2 年 4 月 1 日

至 令和 3 年 3 月 3 1 日

公益財団法人あきた企業活性化センター

# 目 次

## 令和2年度事業報告書

I	運営状況	1
II	事業実施の状況	4
1	経営相談助言事業	6
(1)	企業・窓口相談事業	6
	ア ワンストップ移動相談事業	
	イ 専門家派遣事業	
	ウ よろず支援拠点事業	
(2)	プロフェッショナル人材活用促進事業	7
(3)	知的財産有効活用事業	8
	知財総合支援窓口事業	
(4)	産業デザイン活用促進事業	8
	あきた産業デザイン支援センター運営事業	
(5)	高度技術産業振興事業	8
	生産性向上支援事業	
(6)	調査・情報発信事業	8
2	販路拡大支援事業	9
(1)	販路開拓事業	9
(2)	受発注企業支援事業	11
(3)	輸送機産業強化支援事業	11
(4)	高度技術産業振興事業	12
	僻地は適地！待ち構え方の作り方事業	
(5)	下請かけこみ寺事業	13

<b>3</b>	<b>設備投資支援事業</b>	13
(1)	機械類貸与事業	13
(2)	設備貸与事業	13
(3)	設備資金貸付事業	14
<b>4</b>	<b>新事業展開資金助成事業</b>	14
(1)	あきた中小企業みらい応援ファンド	14
(2)	あきた農商工応援ファンド事業	15
(3)	知的財産有効活用事業	16
(4)	ライフサイエンス事業	16
<b>5</b>	<b>研究開発サポート事業</b>	17
(1)	競争的研究開発資金等管理事業	17
	ア 競争的研究開発資金等管理事業	
	イ 戦略的基盤技術高度化支援事業	
(2)	事業化プロデュース事業	17
<b>6</b>	<b>経営改革等意識醸成事業</b>	18
(1)	創業支援事業	18
(2)	地域需要創造型等起業・創業促進事業	18
(3)	高度技術産業振興事業	18
	起業環境醸成・発掘育成事業	
(4)	女性・若者等創業意識醸成事業	19

# 令和2年度決算書

## 財務諸表

貸借対照表	20
貸借対照表内訳表	22
正味財産増減計算書	24
正味財産増減計算書内訳表	27
キャッシュ・フロー計算書	30
財務諸表に関する注記	33
附属明細書	38
財産目録	40
監査報告書	42

# 事業報告書



# I 運営状況

## 1 人 事

### 役 員

R2. 4. 1	妹尾 明	理事就任	R2. 6. 26	村岡 淑郎	理事重任
R2. 4. 1	菊地 智英	理事就任	R2. 6. 26	藤澤 正義	理事重任
R2. 4. 17	佐藤 節	理事就任	R2. 6. 26	伊藤 登志雄	理事重任
R2. 6. 26	工藤 孝徳	理事退任	R2. 6. 26	佐藤 節	理事重任
R2. 6. 26	佐々木 利幸	理事就任	R2. 6. 26	佐瀬 道則	理事重任
R2. 6. 26	妹尾 明	理事重任	R2. 6. 26	熊谷 繁	理事重任
R2. 6. 26	菊地 智英	理事重任	R2. 6. 26	堀井 照重	監事重任
R2. 6. 26	三浦 廣巳	理事重任	R3. 3. 31	佐藤 節	理事退任

### 評 議 員

R2. 4. 1	羽川 彦禄	評議員就任	R2. 6. 26	江畑 佳明	評議員重任
R2. 6. 26	羽川 彦禄	評議員重任	R2. 6. 26	田口 知明	評議員重任
R2. 6. 26	若泉 裕明	評議員重任	R2. 9. 8	佐々木 繁治	評議員退任
R2. 6. 26	石塚 広行	評議員重任	R2. 9. 29	佐賀 善美	評議員就任
R2. 6. 26	新出 康史	評議員重任	R2. 12. 31	田口 知明	評議員退任
R2. 6. 26	中泉 幸一	評議員重任	R3. 1. 27	児玉 修	評議員就任
R2. 6. 26	平澤 孝夫	評議員重任	R3. 3. 31	羽川 彦禄	評議員退任
R2. 6. 26	佐々木 繁治	評議員重任			

### 役員名簿

(令和3年3月31日)

役 職 名	氏 名	現 職 名
理 事 長	妹尾 明	専 任
専 務 理 事	菊地 智英	専 任
理 事	三浦 廣巳	秋田県商工会議所連合会会長
理 事	村岡 淑郎	秋田県商工会連合会会長
理 事	藤澤 正義	秋田県中小企業団体中央会会長
理 事	伊藤 登志雄	秋田県信用保証協会常勤理事
理 事	佐々木 利幸	株式会社秋田銀行取締役専務執行役員
理 事	佐藤 節	株式会社北都銀行執行役員 営業推進部長
理 事	佐瀬 道則	一般社団法人秋田県中小企業診断協会代表理事会長
理 事	熊谷 繁	日本弁理士会東北支部監査役
監 事	堀井 照重	公認会計士・税理士

評議員名簿

(令和3年3月31日)

役職名	氏名	現職名
評議員	羽川彦祿	秋田県産業労働部地域産業振興課長
評議員	若泉裕明	秋田県電子工業振興協議会幹事長
評議員	石塚広行	一般社団法人秋田県機械金属工業会理事
評議員	新出康史	秋田市産業振興部長
評議員	中泉幸一	あきたデザインネットワーク代表
評議員	平澤孝夫	秋田県商店街振興組合連合会理事長
評議員	佐賀善美	秋田県アパレル産業振興協議会名誉会長
評議員	江畑佳明	一般社団法人秋田県情報産業協会理事会長
評議員	児玉修	秋田県中小企業家同友会代表理事

2 理事会

回数	年月日	議題
第1回	R2. 4. 1 (決議の省略)	第1号議案 理事長の選任について 第2号議案 専務理事の選任について 第3号議案 理事に使用人職務を委嘱する件について 第4号議案 令和2年度第1回評議員会の開催について
第2回	R2. 6. 12	第1号議案 令和元年度事業報告について 第2号議案 令和元年度決算について 第3号議案 会計監査人の報酬について 第4号議案 令和2年度収支補正予算について 第5号議案 令和2年度第2回評議員会の開催について
第3回	R2. 6. 26 (決議の省略)	第1号議案 理事長の選任について 第2号議案 専務理事の選任について 第3号議案 理事に使用人職務を委嘱する件について
第4回	R2. 9. 17 (決議の省略)	第1号議案 令和2年度事業計画の変更について 第2号議案 令和2年度収支予算の変更について 第3号議案 令和2年度第3回評議員会の開催について
第5回	R3. 1. 19 (決議の省略)	第1号議案 令和2年度第4回評議員会の開催について
第6回	R3. 3. 23	第1号議案 令和2年度第3回収支補正予算について 第2号議案 高度技術産業振興基金の処分について 第3号議案 令和3年度事業計画について 第4号議案 令和3年度収支予算について 第5号議案 令和3年度資金調達及び設備投資の見込みについて

### 3 評議員会

回数	年 月 日	議 題
第 1 回	R2. 4. 17 (決議の省略)	第 1 号議案 理事 1 名の選任の件 第 2 号議案 評議員 1 名の選任の件
第 2 回	R2. 6. 26	第 1 号議案 役員の選任について 第 2 号議案 評議員の選任について
第 3 回	R2. 9. 29 (決議の省略)	第 1 号議案 評議員 1 名の選任の件
第 4 回	R3. 1. 27 (決議の省略)	第 1 号議案 評議員 1 名の選任の件

### 4 監 査

年 月 日	内 容
R2. 5. 20 ~21	令和元年度決算について、会計監査人による監査
R2. 5. 27	令和元年度事業報告及び計算書類について、監事による監査
R2. 12. 9 ~10	令和 2 年度（令和元年度対象）県監査委員事務局による監査
R3. 1. 27	令和 2 年度（令和元年度対象）県監査委員による監査

## II 事業実施の状況

令和2年度は、事業の推進にあたり、県内企業の「持続的発展」と「より頼りがいのある」活性化センターを目指し、「経営支援の強化」「マッチング支援の強化」「製品・商品開発等の支援の強化」「支援機関・企業間との連携の強化」「センターの情報発信と支援体制の強化」を活動の5つの柱と位置づけ、多様化・高度化する経営課題相談へのワンストップ対応や、知的財産の普及啓発及び産業デザインのアドバイスによる新商品・新製品の開発支援など、県内企業の支援に取り組んだ。

### < 活動の指針（スローガン） >

A ction	まず行動（その他は後からついてくる）
C ontinue	継続は力（企業支援のフォローアップ）
T ackle	課題への挑戦・取組
I nformation	情報の発信と蓄積・共有
V isit	現場に出向く（解決策は現場にある）
E xpert	専門家集団へ（得意分野の深掘り）

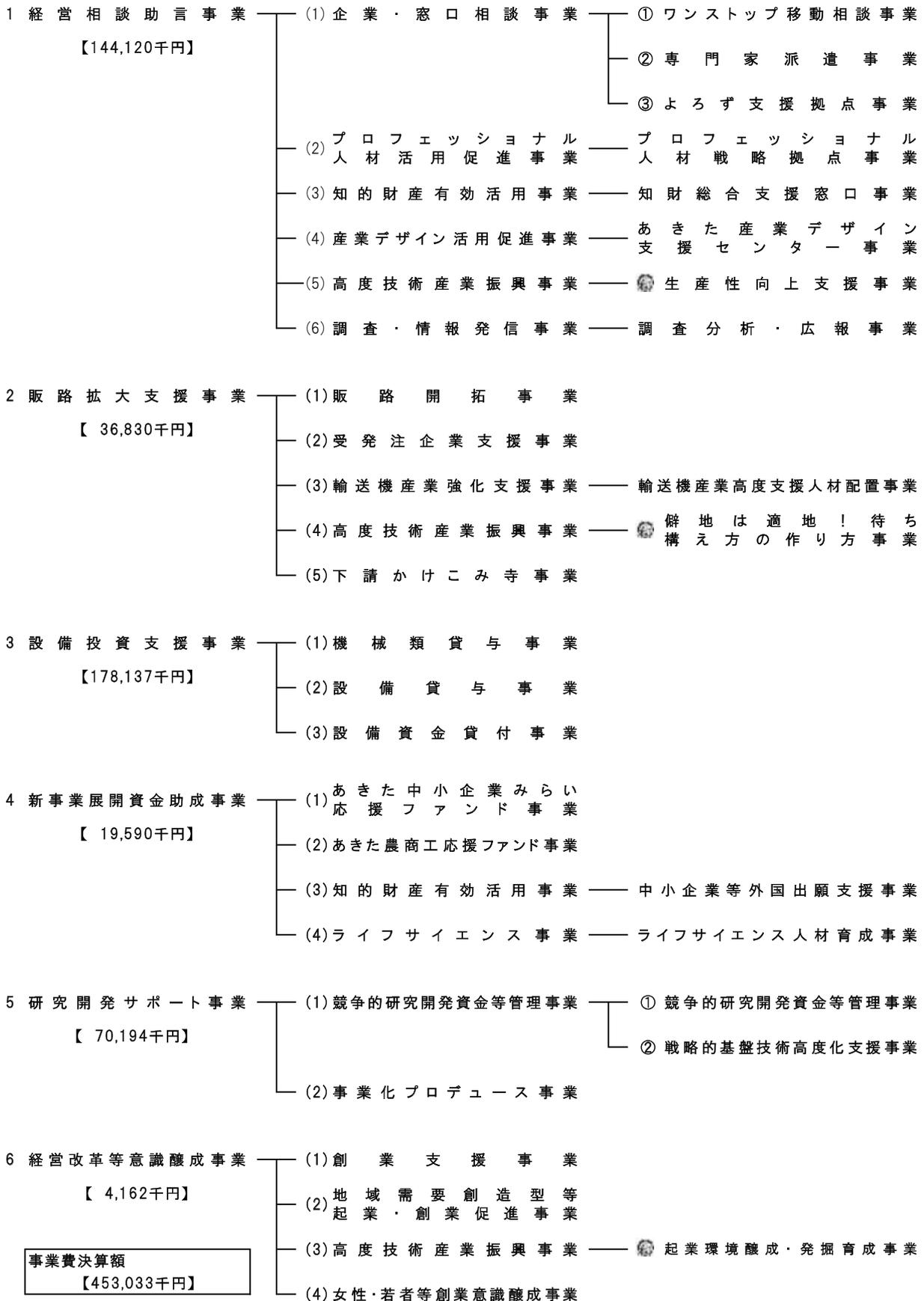
※「ACTIVE」は公益財団法人あきた企業活性化センターの通称。  
センターと県内企業が活発に活動するイメージを表現。

# 令和2年度 事業体系

(大項目)

(中項目)

(小項目)



# 1 経営相談助言事業

(決算額 144,120千円)

■センター全体の相談件数：8,389件（7,120件）

( )内前年度同期実績 [件]

相談内容 業種	経営全般	マーケ ティング	資 金	技術関係	取引関係	知的財産	その他	合 計
建設業	139 (99)	7 (5)	7 (8)	1 (0)	15 (19)	67 (84)	19 (15)	255 (230)
製造業	1,021 (844)	217 (129)	126 (100)	11 (16)	1,451 (1,279)	787 (753)	359 (194)	3,972 (3,315)
卸・小売業	646 (610)	132 (47)	28 (20)	5 (0)	13 (25)	237 (217)	72 (57)	1,133 (976)
サービス業	1,326 (1,180)	157 (47)	62 (42)	8 (3)	24 (30)	511 (480)	263 (182)	2,351 (1,964)
その他	246 (198)	26 (12)	10 (2)	4 (1)	11 (5)	336 (379)	45 (38)	678 (635)
合 計	3,378 (2,931)	539 (240)	233 (172)	29 (20)	1,514 (1,358)	1,938 (1,913)	758 (486)	8,389 (7,120)

※1 相談内容の経営全般には、経営に関する相談のほか、新商品開発、開業（起業・創業含む）、海外展開、他部門進出、デザイン等の相談が含まれる

※2 相談内容のその他は、支援施策の照会等である

## (1) 企業・窓口相談事業

(59,034千円)

### ア ワンストップ移動相談事業

(274千円)

県内企業からの相談にスピーディーに対応するため、経営相談専門員等による移動相談を県内7地域（秋田地域振興局を除く各地域振興局管内）で実施した。

○開催回数： 47回（前年度同期 49回）

○相談者数： 122者（前年度同期 141者）

■地域別実施回数・相談者数等

( )内前年度同期実績 [回、者、件]

地 域	開催回数	相談者数	相談件数※
鹿 角	7 ( 7)	19 (18)	21 (25)
北秋田	7 ( 7)	21 (22)	21 (30)
山 本	7 ( 7)	13 (21)	14 (21)
由 利	6 ( 7)	11 (21)	12 (29)
仙 北	7 ( 7)	14 (19)	14 (27)
平 鹿	7 ( 7)	30 (20)	34 (25)
雄 勝	6 ( 7)	14 (20)	15 (23)
計	47 (49)	122 (141)	131 (180)

※相談者1者で複数にわたる相談があるため、相談者数と相談件数は一致しない

## イ 専門家派遣事業

(1,790千円)

県内企業が抱える経営、マーケティング、情報化等の課題に対して、活性化センター登録専門家の派遣による診断・助言を行い、その解決に向けた取組を支援した。

○新規専門家登録： 27名（前年度同期 17名）

○登録専門家数： 234名（前年度同期 251名）

### ■派遣内訳

( )内前年度同期実績 [者、件]

業種	派遣先数 (実数)	派遣 延件数	内 訳				
			経 営	マーケティング	生産・技術	I T	その他
建設業	1 (4)	2 (9)	0 (5)	0 (2)	0 (0)	2 (0)	0 (2)
製造業	8 (12)	23 (27)	3 (3)	10 (9)	6 (9)	0 (4)	4 (2)
卸・小売業	13 (3)	40 (8)	3 (0)	28 (6)	4 (0)	5 (2)	0 (0)
サービス業	5 (9)	11 (21)	6 (11)	5 (6)	0 (0)	0 (2)	0 (2)
計	27 (28)	76 (65)	12 (19)	43 (23)	10 (9)	7 (8)	4 (6)

## ウ よろず支援拠点事業

(56,970千円)

県内企業の経営強化を図るため、「秋田県よろず支援拠点」において、県内の支援機関等と連携しながら、企業が抱える売上拡大や経営改善等の様々な相談にワンストップで対応した。

○チーフコーディネーターの配置 : 1名

○サブチーフコーディネーターの配置 : 1名

○コーディネーターの配置 : 10名（令和3年3月末日時点）

○相談対応件数 : 3,671件（目標値 4,000件 達成率 92%）

※相談対応件数等は国の集計方法によるもので、活性化センターの相談件数とは異なる

○来訪相談者数 : 1,110件（目標値 1,500件 達成率 74%）

## (2) プロフェッショナル人材活用促進事業

(39,315千円)

### プロフェッショナル人材戦略拠点事業

県内企業の人材面での経営基盤強化を図るため、「秋田県プロフェッショナル人材戦略拠点」において、県内の支援機関等と連携しながら、「攻めの経営」や経営改善への意欲を喚起するとともに、今後の事業展開に必要なプロフェッショナル人材の採用等をサポートした。

※プロフェッショナル人材とは・・・

新たな商品・サービスの開発、その販路の開拓や個々のサービスの生産性向上などの取組を通じて、企業の成長戦略を具現化していく人材

○マネージャーの配置 : 1名

○サブマネージャーの配置 : 4名

### ○活動概要

- ・相談対応件数 : 238件（前年度同期実績201件）
- ・登録済み民間人材ビジネス事業者数 : 35者（前年度同期実績32者）
- ・民間人材ビジネス事業者への取り繋ぎ件数 : 198件（前年度同期実績120件）
- ・成約件数 : 55件（前年度同期実績43件）
- ・平成27年12月の拠点開設以来の成約件数 : 183件（前年度同期実績128件）

### (3) 知的財産有効活用事業

(22,715千円)

#### 知財総合支援窓口事業

県内企業の知的財産権に関する悩みや課題にワンストップで対応するとともに、知的財産の有効活用を促進するため、「知財総合支援窓口」において、知的財産を活用した事業化等の支援、普及啓発等を行った。

- 窓口支援担当者の配置 : 4名
- 移動窓口の開設（県内7地域） : 22回
- 知財専門家（弁理士・弁護士）相談会開催 : 57回（相談107件）
- 知財専門家（弁理士・弁護士ほか）派遣 : 108件
- 知財・情報管理セミナー等開催 : 6回

#### ■相談内訳

( )内前年度同期実績

区 分	合 計
課題等の受付（相談）件数	1,704件（1,717件）
うち知財専門家（弁理士等）による支援件数	215件（230件）

### (4) 産業デザイン活用促進事業

(9,215千円)

#### あきた産業デザイン支援センター事業

県産品のデザイン力の向上などを支援するため、産業デザイン、製品開発、マーケティング等についての専門的な助言等を行った。

セミナー「あきたのものづくりとデザイン2020」（9月1日／秋田市）、「知財・デザイン出張相談会／ミニセミナー」（12月18日／能代市、1月13日／横手市）を開催し、デザインを導入した商品開発に関する講演を行った。

- 産業デザイン相談員の配置 : 3名
- 相談件数 : 404件（前年度同期 377件）

### (5) 高度技術産業振興事業

(14千円)

#### ① 生産性向上支援事業

専門家等のアドバイスによる県内企業の生産性向上のための課題抽出や、その解決に向けた取組の支援を行った。また、支援実施体制構築のため、職員が研修等に参加し、資質向上に取り組んだ。

- 生産改善アドバイザーによる改善指導への同行・フォローアップ件数 : 33件
- 工程改善トレーニング（県主催）への参加 : 7月15～16日実施
- 食品製造現場で役立つカイゼン入門セミナー（県主催）への参加 : 11月19日実施
- 北東北3県生産現場カイゼン報告会（web開催）への参加 : 11月26日実施

### (6) 調査・情報発信事業

(13,827千円)

#### 調査分析・広報事業

##### ア 調査分析事業

(9,302千円)

県内で活躍する中小企業者の紹介、イベント情報や各種支援施策・補助金等、経営に役立つ情報等を提供するため、情報誌「ビックあきた」を毎月3,000部発行した。

## イ 地域新事業発掘交流事業

(4,525千円)

センターが実施する支援施策の県内企業による利用促進のため、リーフレットを3,000部作成し、広く周知した。

また、支援施策・イベント等の情報を提供するWEBサイトの運営を行ったほか、相談の内容をセンター内で共有し、効率的な企業支援を行うための企業管理システムを管理・運営を行った。

## 2 販路拡大支援事業

(決算額 36,830千円)

### (1) 販路開拓事業

(19,340千円)

県内企業の販路を拡大するため、受発注に係るマッチング支援、受注機会の拡大支援（受発注情報の提供、県内企業のPR等）等を行った。

#### ■事業実績

( )内前年度実績

登録企業数	1,824社 ( 1,811社)
斡旋紹介件数	451件 ( 384件)
成立件数※	31件 ( 63件)
契約当初受注金額※	7,869千円 (89,190千円)
訪問・相談・調査等件数	1,521件 (1,508件)

※前年度までに斡旋紹介した案件を含む

### ア 販路開拓アドバイザーの配置

県内企業の受注機会の拡大支援等を行うため、「販路開拓アドバイザー」を配置し、発注情報の収集や提供などを行った。

○販路開拓アドバイザーの配置 : 3名

#### ■訪問企業数

( )内前年度実績

担当地区	配置人数	訪問企業数
首都圏	2名 (2名)	131社 (302社)
東北	1名 (1名)	223社 (257社)
計	3名 (3名)	354社 (559社)

### イ 青森・秋田・岩手・北海道 合同商談会2020

青森、岩手、北海道の中小企業支援機関と合同で、令和2年6月25日(木)に東京都において合同の商談会を開催する予定であったが、新型コロナウイルスの影響により、中止となった。その代替りとして、今年度は新規取引先を探している発注企業の発注案件をWEBページに投稿してもらい、投稿内容に基づき、各道県内の受注企業にあっせん・紹介する「受発注マッチングナビ」を4道県合同で開設した。

○発注案件数 : 25件

○あっせん紹介件数 : 137件

## ウ あきたモノづくり商談会

県内外の発注企業と受注企業が一堂に会し、具体的な受発注取引のための商談会を秋田市にて令和2年10月7日（水）に開催する予定にしていたが、新型コロナウイルスの影響により、商談会内容を以下の通り変更し、商談機会の提供を行った。

- ・参加企業が一堂に会する対面式での商談会開催を見送る代わりに参加企業同士の面談希望について取りまとめた「面談希望一覧表」を事務局にて作成し、参加企業へ情報提供した。
- ・参加企業は「面談希望一覧表」により、どの企業が自社との面談を希望しているか把握することができ、併せて一覧表に各社の担当者情報を記載することで、各社の判断による商談や担当者間のやり取りを促進し、新たな取引開始や商談機会を提供した。

参加企業数：発注企業 33社 受注企業 62社（うち県内企業 65社）  
（前年度 発注企業 72社 受注企業 147社（うち県内企業 72社））

## エ 個別マッチング商談会

発注案件を持つ首都圏等の企業との迅速かつ効率的な取引あっせんを行うため、発注担当者を個別に招へいし、県内企業との個別マッチング商談会を開催した。

- 開催回数 : 2回（前年度同期 14回）
- 参加企業数 : 発注企業 2社、受注企業 9社  
（前年度 発注企業14社、受注企業 47社）

## オ 首都圏等発注情報報告会

首都圏等で販路開拓アドバイザーが収集した発注企業の情報を県内企業に提供する報告会や、参加企業とアドバイザーの個別面談を行った。

### ■開催実績

( )内前年度実績

回数	第1回（中止）	第2回
開催日	令和2年7月16日（木）	令和2年12月8日（火）
会場	秋田県産業技術センター（秋田市）	秋田県産業技術センター（秋田市）
参加企業数	33社・4団体 56名 (36社・4団体 52名)	33社・4団体 56名 (31社・2団体 41名)
面談企業数	20企業・延べ面談数 40回 (17企業・延べ面談数 36回)	20企業・延べ面談数 40回 (22企業・延べ面談数 42回)

## カ オーダーメイド研修

「ものづくり中核企業支援タスクフォース」による伴走支援で活用する施策の1つとして企業の状況に応じたカリキュラムを組み立て、専用のオーダーメイド研修を実施した。

- 研修実施回数 3社4回（前年度2社3回）

## キ 東京ビジネスサポートセンター

首都圏での県内企業の円滑な営業活動をサポートするため、東京ビジネスサポートセンター（秋田銀行東京支店内）へ定期的に販路開拓アドバイザーを派遣し、販路に関する相談対応を行った。

○販路開拓アドバイザー相談件数：7件（前年度 5件）

## ク 受発注他情報の提供

販路開拓アドバイザーが収集した受発注情報や商談会開催の情報をホームページに掲載したほか、登録企業に対し、メール又はファックスで情報を発信した。

### ■情報発信内訳

( )内前年度同期実績

発信方法	発信回数	登録企業数
メール	6回（11回）	151社（147社）
ファックス	6回（13回）	483社（480社）
計	12回（24回）	634社（627社）

## (2) 受発注企業支援事業

(677千円)

県内企業の製品、技術、設備等のPRを行うため、「あきた企業ガイド」（ホームページ版）を管理した。

## (3) 輸送機産業強化支援事業

(14,475千円)

### 輸送機産業高度支援人材配置事業

県内企業の輸送機関連産業への参入・取引拡大を促進するため、自動車メーカーOB等の専門家を配置し、参入等に必要な支援を行った。

### ア プロジェクトマネージャー

自動車メーカーや部品メーカーと県内企業とのマッチング、新技術・新工法の芽出し、域内連携を支援するため「プロジェクトマネージャー」を配置し、助言・指導を行った。

○プロジェクトマネージャーの配置：1名

### ■主な活動実績

○支援企業数：38社（前年度同期 83社）

・新型コロナウイルスの影響により、中止・延期となったイベントが多く、前年と比較し活動の制限を余儀なくされた。

○大学生向け県内企業紹介ガイドブックの作成

・県指定の成長産業特定業種、若い担い手を求めている建設業計140社を掲載した「秋田県企業ガイドブック2020」の作成及び秋田県就活情報サイト「KocchAke!」、電子書籍ポータルサイト「akita ebooks」への掲載、学生への周知と閲覧促進を行った。

○県内自動車産業企業紹介テレビ番組の企画と参加企業の要請。

・「クルマと秋田の未来」をテーマに、県内自動車部品メーカー及び自動車販売店20社程度を取り上げる。（2020年末から2021年3月にかけてABS秋田放送で放映。）

○技術マッチング支援活動

・トヨタ自動車Tier1サプライヤから打診のあった部品製造について、サプライチェーン構築のため県内企業に助言・指導を行った。

○県外技術展示商談会への参加企業の要請及び展示パネル作成に関する助言活動等

- ・とうほく・北海道自動車関連技術 WEB 展示商談会  
(トヨタ自動車 WEB 令和3年2月1～12日 県内企業4社参加)
- (とうほく自動車産業集積連携会議 HP 令和3年2月1日～3月12日 県内企業4社参加)
- (現物展示：愛知県刈谷市 令和3年3月9日 県内企業1社参加)
- 県内企業からの要請でセミナー講師として出前授業を実施
  - ・2社3会場(184名)

#### イ パワーアッププロデューサー

輸送機関連技術に係るニーズとシーズのマッチングにより、県内企業の新製品開発、取引拡大を図るため、「ものづくりパワーアッププロデューサー」を配置し、コア技術の発掘、ビジネスマッチング、共同研究体の形成、新製品・新技術の開発や売り込みなど、事業化に至るまでの一貫支援を行った。

- ものづくりパワーアッププロデューサーの配置：1名

#### ■支援内訳

( )内前年度同期実績

配置人数	コア技術発掘案件数	マッチング創出件数
1名(1名)	19件(27件)	24件(27件)

#### ウ 中京地区アドバイザー

自動車産業の中核地域である中京地区において、マッチング支援、発注動向調査等を行うため「中京地区自動車産業アドバイザー」を配置し、県内企業の自動車関連産業への参入促進を図った。

- 中京地区自動車産業アドバイザーの配置：3名
- 訪問企業数：22社(前年度同期 47社)

### (4) 高度技術産業振興事業

(2,281千円)

#### 🆕 僻地は適地！待ち構え方の作り方事業

首都圏における販路開拓とは逆に、県外から地元買い求めてくる商流を作り出すための仕組みや手法を学び、演習を繰り返すことで、県内事業者の実効的・継続的販売力の向上を目指すため、誘客力向上セミナーをオンラインで開催した。

- 開催状況：第1回 7月28日「これからのものづくりと『未来の探り方』」
- 第2回 8月13日「これからのものづくりと『ブランドの役割』」
- 第3回 9月17日「これからのものづくりと『繋がりの方』」
- 第4回 10月6日「これからのものづくりと『これからの東北』」
- 第5回 10月20日「これからのものづくりと『地域の仕事』」
- 第6回 11月25日「これからのものづくりと『インバウンドとの関係性』」
- 第7回 12月2日「これからのものづくりと『新しい流通のかたち』」
- 第8回 12月16日 総括

- 参加状況：製造業、制作・デザイン、小売業、支援機関等から毎回平均28人が参加。

(5) 下請かけこみ寺事業

(57千円)

県内企業が抱える取引上の様々な悩み・相談に対応し、下請取引の適正化を促進した。

○下請かけこみ寺相談件数：20件（前年度同期 37件）

○無料相談弁護士紹介件数：0件（前年度同期 2件）

3 設備投資支援事業

(決算額 178,137千円)

(1) 機械類貸与事業

(157,602千円)

設備の割賦販売又はリースにより創業や経営基盤の強化を支援したほか、貸与先企業を訪問し、経営相談や各種支援情報の提供などのフォローアップを実施した。

経営革新計画の承認やあきた農商工応援ファンド支援事業助成金等の交付決定を受けた企業、自動車部品等を製造するための設備を導入する中小企業に対しては、低利な特別利率を設け、支援した。

○対象企業：創業者及び中小企業者等

○貸与枠：400,000千円

■決定内訳

( )内前年度同期実績

種 別	割 賦	リ ー ス	合 計
申請件数	6件 (2件)	6件 (4件)	12件 (6件)
申請金額	118,170千円 (5,450千円)	86,850千円 (27,920千円)	205,020千円 (33,370千円)
決定件数	6件 (2件)	5件 (4件)	11件 (6件)
決定金額	118,170千円 (5,450千円)	73,260千円 (27,920千円)	191,430千円 (33,370千円)

設備利用状況調査を行い、設備の稼働状況や効果、経営状況の把握及び設備投資計画の有無などを確認（対象企業40社）した。また、企業訪問（44件）により、設備の管理状況や現状の課題及び今後の設備投資計画の聴取を行った。

未収債権の管理については、26社を訪問対象とし、30回の訪問等により回収に努めた。

(2) 設備貸与事業

(17,729千円)

既往の貸与設備及び債権についての管理、貸与先企業の訪問による経営相談や各種支援情報の提供などのフォローアップを実施した。

設備利用状況調査を行い、設備の稼働状況や効果、経営状況の把握及び設備投資計画の有無などを確認（対象企業8社）した。

未収債権の管理については、12社を訪問対象とし、29回の訪問等により回収に努めた。

### (3) 設備資金貸付事業

(2,806千円)

既往の設備資金の貸付債権についての管理、貸付先企業の訪問による経営相談や各種支援情報の提供などのフォローアップを実施した。

設備利用状況調査を行い、設備の稼働状況や効果、経営状況の把握及び設備投資計画の有無などを確認（対象企業2社）した。

未収債権の管理については、3社を訪問対象とし、9回の訪問等により回収に努めた。

## 4 新事業展開資金助成事業

(決算額 19,590千円)

### (1) あきた中小企業みらい応援ファンド事業

(14,027千円)

「あきた中小企業みらい応援ファンド」の運用益により、地域資源等を活用した県内企業の新たな事業展開等に係る共同研究経費の一部を助成する事業であり、令和2年度は10件の事業を採択した。

○ファンドの概要

- ・総 額 : 57.1億円
- ・創 設 時 期 : 平成30年11月
- ・運 用 期 間 : 10年間
- ・年 間 運 用 益 : 15,754千円

事業名	共同研究助成事業	
	一般地域型	高度技術産業集積地域型
対象者	高度技術産業集積地域（秋田市）以外に主たる事務所・事業所を有する中小企業者、NPO法人、有限責任事業組合、中小企業者として創業する方	高度技術産業集積地域（秋田市）に主たる事務所・事業所を有する中小企業者、NPO法人、有限責任事業組合、中小企業者として創業する方
対象事業	高度技術又は新製品の開発や高度技術を利用した製品の高付加価値化、生産工程の合理化、地域資源の開発等のために県内大学、工業高等専門学校又は公設試験研究機関と連携して研究開発を行う事業	
助成率 限度額	助成率：2／3以内 限度額：250万円	助成率：3／4以内 限度額：300万円

【採択実績】

( )内前年度実績 [件、千円]

事業名	型	申請数	採択数	交付決定額
令和2年度あきた中小企業みらい応援ファンド事業	高度技術産業集積地域型	4 (2)	4 (2)	8,216 (5,445)
	一般地域型	6 (5)	6 (5)	13,757 (8,048)
合 計		10 (7)	10 (7)	21,973 (13,493)

## 【助成実績】

[件、千円]

事業名	型	助成数	助成額
平成30年度・令和元年度あきた中小企業みらい応援ファンド事業	高度技術産業集積地域型	4	6,234
	一般地域型	5	7,727
合計		9	13,961

## (2) あきた農商工応援ファンド事業

(600千円)

「あきた農商工応援ファンド」の運用益により、県内企業と農林漁業者とが連携して取り組む県内農林水産物を活用した新商品等の取組に係る経費の一部を助成する事業であり、令和2年度は2件の事業を採択した。

## ○ファンドの概要

- ・総 額 : 26.5億円
- ・創設時期 : 令和元年8月
- ・運用期間 : 10年間
- ・年間運用益 : 1,590千円

事業名	農商工連携支援事業	農商工連携応援団体支援事業
対象者	中小企業者（NPO法人含む）と農林漁業者との連携体（農商工連携体）	中小企業者と農林漁業者との連携体等を支援する事業を行う（応援団体）
対象事業	商品やサービスの開発、改良、販路開拓、県産一次産品の高品質化、ブランド化、安定供給、メニュー提供の新サービス展開等の事業	
助成率 限度額	助成率：1/2または2/3以内 限度額：1年目100万円、2年目50万円	

## 【採択実績】

()内前年度同期実績 [件、千円]

事業名	申請数	採択数	交付決定額
農商工連携支援事業	2 (0)	2 (0)	2,000 (0)
農商工連携応援団体支援事業	0 (0)	0 (0)	0 (0)
合計	2 (0)	2 (0)	2,000 (0)

## 【助成実績】

()内前年度同期実績 [件、千円]

事業名	助成数	助成額
農商工連携支援事業	2 (0)	593 (0)
農商工連携応援団体支援事業	0 (0)	0 (0)
合計	2 (0)	593 (0)

\*上記助成数・助成額はすべてR2採択分に対する概算払い

### (3) 知的財産有効活用事業

(4,549千円)

#### 中小企業等外国出願支援事業

国際的な事業展開や知的財産権侵害へ対応するため、県内企業等が行う外国への特許・商標・意匠の出願に係る経費の一部を助成した。

- 申請件数 11件（前年度同期実績 5件）
- 採択件数 11件（前年度同期実績 5件）

#### ■公募結果

企業名	所在地	交付の決定を受けた出願種別
(株)秋田ケーブルテレビ	秋田市	商標2件
高茂(名)	湯沢市	商標2件
(株)稲庭うどん小川	湯沢市	商標2件
(有)富岡商店	仙北市	商標1件
小林工業(株)	由利本荘市	特許1件
小玉醸造(株)	潟上市	商標2件
(株)アスター	横手市	特許1件

### (4) ライフサイエンス事業

(414千円)

#### ライフサイエンス人材育成事業

ライフサイエンス関連分野における県内企業による事業化を促進するため、最新動向の情報提供や県内企業による市場調査等を支援した。

#### ア 補助事業

県内外で開催されるライフサイエンス関連分野等の展示会・商談会(以下「展示会」という)に県内企業が出展する場合の出展費用の一部を補助し、県内企業のライフサイエンス関連分野等での研究推進及び販路拡大を支援した。

##### ○補助の概要

- ・補助額：展示会等への出展費用の1/2 上限200千円

#### 【採択実績】

( )内前年度同期実績 [件、千円]

事業名	申請数	採択数	交付決定額	補助額
ライフサイエンス人材育成事業	1 (3)	1 (3)	35 (395)	30 (372)

#### イ セミナー開催

ライフサイエンス関連分野に関心を持つ県内企業等を対象に「次世代ヘルスケア関連ビジネスセミナー」と題したセミナーを開催した。

##### ○開催内容

- ・開催日：令和3年2月18日(木)
- ・場所：アルヴェ・シアター1 (秋田市)

- ・内 容：県内外の先進事業者3社の製品開発事例の報告  
秋田県次世代ヘルスケア協議会の活動紹介
- ・参 加 者：33名（リモート参加18名含む）

## 5 研究開発サポート事業

(決算額 70,194千円)

### (1) 競争的研究開発資金等管理事業

(61,064千円)

#### ア 競争的研究開発資金等管理事業

これまで事業管理機関業務を担ってきた戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン）等の事業に関し、事業終了後の事務処理を始めとしたフォローアップを行った。

平成30年度～令和元年度に実施した以下の3テーマについて、東北経済産業局に対して最終評価のプレゼンを実施した。

- ・第4のがん治療法、免疫チェックポイント阻害剤適応・適量決定システムの高度化
- ・世界初、皮膚表面・内部同時観察可能とするダーモスコープ用プリズムの開発
- ・自動車産業に革新的生産効率を提供するロングサイズFPC向け直描装置の開発

#### イ 戦略的基盤技術高度化支援事業

国の戦略的基盤技術高度化支援事業に採択された次のア～イの事業管理機関として、研究開発計画の運営管理、共同研究体構成員相互の調整等の支援を行った。

(ア) 研究テーマ：次世代自動車<HV・PHV・EV>に対応した「パーキングロット等、小径鋼部品局所異形部品へのレーザー熱処理プロセス開発」

○事業実施期間：令和元年度～令和2年度

○申請企業：大橋鉄工秋田株式会社（横手市）

(イ) 研究テーマ：「電界攪拌技術を用いた新型ウイルス対応迅速検査システムの開発」

○事業実施期間：令和2年度～令和3年度

○申請企業：セルスペクト株式会社（秋田市）

研究開発を円滑に推進するため共同研究体構成員の研究推進委員会をアは3回、イは2回開催したほか、構成員に訪問するなどして研究開発計画の運営管理を行った。

### (2) 事業化プロデュース事業

(9,130千円)

県内中小企業の研究開発の促進及び競争的研究開発資金への提案等に関し支援を行うため、「研究開発コーディネーター」を配置し、企業の研究開発のマッチングサポートを行い、研究提案案件の発掘や事業採択に向けた事業計画づくりの支援等により、戦略的基盤技術高度化支援事業に3件提案し、1件が採択された。

○研究開発コーディネーターの配置：2名

○相談対応件数：医工連携 134件（前年度実績 86件）

産学官連携 126件（前年度実績 111件）

○会議等対応件数：医工連携 38件（前年度実績 55件）

産学官連携 12件（前年度実績 46件）

○サポイン採択案件:

研究テーマ:「電解攪拌技術を用いた新型ウイルス対応迅速検査システムの開発」

事業実施期間:令和2年度～令和3年度

申請企業:セルスペクト株式会社(秋田市)

## 6 経営改革等意識醸成事業

(決算額 4,162千円)

### (1) 創業支援事業

(2,529千円)

県庁第二庁舎内の秋田県産業振興プラザの指定管理者として、創業や新分野進出を目指す創業者等に事務スペース(創業支援室)を貸し出すなど、管理・運営を行った。

また、創業支援室の入居者に対し情報提供を行い、インキュベーションマネージャー等による相談対応を行った。

■創業支援室入居状況(R3.3.31現在)

[者]

業種	建設業	サービス業	情報通信業	計
入居者数	1	5	1	7
入退去実績				
入居		2	1	3
退去		2		2

### (2) 地域需要創造型等起業・創業促進事業

(49千円)

国の地域需要創造型等起業・創業促進補助金が交付された起業・創業者に対し、事業化等状況報告書等の作成支援を行うとともに、事業の持続的発展に向けたフォローアップを行った。

○管理・指導回数:49者(前年度同期43者)

### (3) 高度技術産業振興事業

(236千円)

#### ① 起業環境醸成・発掘育成事業

##### ア 有望なビジネスプランに対する助成金の交付

将来有望な県内起業家の成長を着実に支援するため、ビジネスプランを募集し、優秀プラン2件を採択した。

○補助の概要

- ・助成率:対象経費の4/5以内
- ・助成限度額:1年目50万円、2～3年目は25万円
- ・助成期間:交付決定日から3年度
- ・募集期間:令和3年2月12日～3月8日

【採択実績】

[件、千円]

事業名	申請数	採択数	交付決定額
起業環境醸成・発掘育成事業	5	2	2,000

## イ 県南・県北地域における起業家交流会開催

起業家同士の交流の機会が県央部に偏在していることから、秋田県全体の起業家がつながるきっかけとするため、県南及び県北地域の起業家向け交流会を開催した。

○対象者：県南・県北地域に在住している起業家及び起業家予備軍等

○開催内容

(ア) 起業・創業支援ハブ in 北秋田

- ・開催日：令和3年2月5日（金）
- ・場所：KITAKITA 他（北秋田市）
- ・内容：起業家見学ツアー、県内で活躍する事業者によるセミナー
- ・参加者：24名

(イ) 起業・創業支援ハブ in 羽後

- ・開催日：令和3年2月12日（金）
- ・場所：yado & kissa UGO HUB（羽後町）
- ・内容：ゲストとファシリテーターによるトークセッション 等
- ・参加者：17名

## ウ 県内各支援機関等と連携した起業家へのフォローアップ支援

起業家交流フェスタの参加者、創業支援室卒業者等の県内の起業家を訪問し、支援ニーズの聞き取りや経営課題解決に向けた支援を行った。支援にあたっては、県内の他支援機関等やインキュベーションマネージャーと連携し、それぞれのノウハウを生かした支援を進めた。

フォローアップ件数：45件

## (4) 女性・若者等創業意識醸成事業

(1,348千円)

県内で事業を行っている創業・起業家同士による相互交流を図ることで、新たな人脈づくり、事業の発展、新しいビジネスの創出等に繋げることを目的とした「あきた起業家交流フェスタ」を開催し、「起業家展示会」及び「起業家交流会」のほか成功事例となる先輩起業家を表彰し、起業家予備軍の起業意識の醸成を図った。

○開催日：令和2年11月10日（火）

○会場：秋田拠点センターALVE（秋田市）

○開催内容 ・起業家展示会

出展32社、一般来場者78名

・先輩起業家表彰

事前に県が選定した2社を表彰 観覧者19名

・起業家交流会

参加者65名



決 算 書



財 務 諸 表



# 貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	483,603,627	527,979,107	△ 44,375,480
割賦設備	335,369,110	340,066,510	△ 4,697,400
リース投資資産	207,723,842	197,606,100	10,117,742
1年以内回収予定設備資金貸付金	0	2,558,000	△ 2,558,000
未收割賦販売債権	123,970,498	148,362,768	△ 24,392,270
未收割賦設備	119,738,769	144,131,039	△ 24,392,270
未收割賦損料	4,231,729	4,231,729	0
未收割賦販売債権損害賠償金	0	22,604,283	△ 22,604,283
未収リース料	32,374,600	31,856,450	518,150
未収規定損害金	2,413,200	15,526,400	△ 13,113,200
貸倒引当金	△ 200,612,644	△ 234,420,681	33,808,037
未収補助金	114,779,458	170,338,502	△ 55,559,044
未収受託費	30,700,225	47,491,273	△ 16,791,048
未収創業支援室入居料	74,380	22,000	52,380
未収金	172,129	17,548	154,581
前払金	43,550	37,400	6,150
仮払金	459	372	87
前払費用	264,987	397,980	△ 132,993
流動資産合計	1,130,877,421	1,270,444,012	△ 139,566,591
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産有価証券	30,059,000	30,023,000	36,000
基本財産合計	30,059,000	30,023,000	36,000
(2) 特定資産			
ライフサイエンス事業資産	46,831,919	47,246,063	△ 414,144
高度技術産業振興基金資産	383,150,000	387,990,820	△ 4,840,820
円滑化補助金積立資産	93,164,892	96,097,459	△ 2,932,567
地域中小企業応援ファンド資産	4,963,220,000	4,969,320,000	△ 6,100,000
中小企業支援機関資産	10,296,727	12,109,939	△ 1,813,212
あきた農商工応援ファンド資産	2,637,015,000	2,634,365,000	2,650,000
あきた中小企業みらい応援ファンド資産	817,546,000	818,346,000	△ 800,000
地域資源活用等促進資産	13,306,235	0	13,306,235
特定資産合計	8,964,530,773	8,965,475,281	△ 944,508
(3) その他固定資産			
未収設備資金貸付金	74,071,446	74,671,446	△ 600,000
器具備品	3,540,400	3,540,400	0
器具備品減価償却累計額	△ 3,525,195	△ 3,479,912	△ 45,283
リース資産	10,109,308	12,866,392	△ 2,757,084
電話加入権	60,000	60,000	0
投資有価証券	50,125,000	50,090,000	35,000
厚生貸付金	0	119,371	△ 119,371
出資金	2,018,400	2,009,800	8,600
その他固定資産合計	136,399,359	139,877,497	△ 3,478,138
固定資産合計	9,130,989,132	9,135,375,778	△ 4,386,646
資産合計	10,261,866,553	10,405,819,790	△ 143,953,237

# 貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>II 負債の部</b>			
<b>1. 流動負債</b>			
未払金	110,873,415	37,043,343	73,830,072
預り金	0	1,385,368	△ 1,385,368
消費税預り金	13,969,038	47,673,263	△ 33,704,225
厚生年金個人預り金	59,566	322,354	△ 262,788
健康保険個人預り金	46,287	206,605	△ 160,318
社会保険事業主預り金	2,080,975	2,381,677	△ 300,702
短期借入金	585,000,000	724,000,000	△ 139,000,000
1年以内返済予定長期借入金	86,658,446	96,651,446	△ 9,993,000
県借入金	86,658,446	90,231,446	△ 3,573,000
金融機関借入金	0	6,420,000	△ 6,420,000
流動負債合計	798,687,727	909,664,056	△ 110,976,329
<b>2. 固定負債</b>			
長期借入金	7,430,573,000	7,446,345,000	△ 15,772,000
県借入金	7,230,573,000	7,246,345,000	△ 15,772,000
金融機関借入金	200,000,000	200,000,000	0
退職給付引当金	133,378,655	126,013,472	7,365,183
機械類信用保険預り金	0	13,336,719	△ 13,336,719
長期預り金	130,000,000	130,000,000	0
割賦設備保証金	53,095,138	61,522,788	△ 8,427,650
リース債務	10,109,308	12,866,392	△ 2,757,084
固定負債合計	7,757,156,101	7,790,084,371	△ 32,928,270
<b>負債合計</b>	8,555,843,828	8,699,748,427	△ 143,904,599
<b>III 正味財産の部</b>			
<b>1. 指定正味財産</b>			
国・県補助金	23,602,962	12,109,939	11,493,023
寄付金	1,230,755,000	1,236,359,820	△ 5,604,820
指定正味財産合計	1,254,357,962	1,248,469,759	5,888,203
(うち基本財産への充当額)	( 30,059,000 )	( 30,023,000 )	( 36,000 )
(うち特定資産への充当額)	( 1,224,298,962 )	( 1,218,446,759 )	( 5,852,203 )
<b>2. 一般正味財産</b>	451,664,763	457,601,604	△ 5,936,841
(うち基本財産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 184,371,811 )	( 143,343,522 )	( 41,028,289 )
<b>正味財産合計</b>	1,706,022,725	1,706,071,363	△ 48,638
<b>負債及び正味財産合計</b>	10,261,866,553	10,405,819,790	△ 143,953,237

# 貸借対照表内訳表

令和3年3月31日現在

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
<b>I 資産の部</b>				
1. 流動資産				
現金預金	429,600,554	54,003,073		483,603,627
割賦設備	335,369,110	0		335,369,110
リース投資資産	207,723,842	0		207,723,842
未收割賦販売債権	123,970,498	0		123,970,498
未收割賦設備	119,738,769	0		119,738,769
未收割賦損料	4,231,729	0		4,231,729
未収リース料	32,374,600	0		32,374,600
未収規定損害金	2,413,200	0		2,413,200
貸倒引当金	△ 200,612,644	0		△ 200,612,644
未収補助金	75,979,709	38,799,749		114,779,458
未収受託費	28,549,568	2,150,657		30,700,225
未収創業支援室入居料	74,380	0		74,380
未収金	122,629	49,500		172,129
前払金	36,750	6,800		43,550
仮払金	459	0		459
会計勘定（貸付）	84,941,761	62,425,511	△ 147,367,272	—
前払費用	0	264,987		264,987
流動資産合計	1,120,544,416	157,700,277	△ 147,367,272	1,130,877,421
2. 固定資産				
(1) 基本財産				
基本財産有価証券	15,029,500	15,029,500		30,059,000
基本財産合計	15,029,500	15,029,500		30,059,000
(2) 特定資産				
ライフサイエンス事業資産	46,831,919	0		46,831,919
高度技術産業振興基金資産	383,150,000	0		383,150,000
円滑化補助金積立資産	93,164,892	0		93,164,892
地域中小企業応援ファンド資産	4,963,220,000	0		4,963,220,000
中小企業支援機関資産	0	10,296,727		10,296,727
あきた農商工応援ファンド資産	2,637,015,000	0		2,637,015,000
あきた中小企業みらい応援ファンド資産	817,546,000	0		817,546,000
地域資源活用等促進資産	13,306,235	0		13,306,235
特定資産合計	8,954,234,046	10,296,727		8,964,530,773
(3) その他固定資産				
未収設備資金貸付金	74,071,446	0		74,071,446
器具備品	3,540,400	0		3,540,400
器具備品減価償却累計額	△ 3,525,195	0		△ 3,525,195
リース資産	0	10,109,308		10,109,308
電話加入権	0	60,000		60,000
投資有価証券	50,125,000	0		50,125,000
出資金	2,018,400	0		2,018,400
その他固定資産合計	126,230,051	10,169,308		136,399,359
固定資産合計	9,095,493,597	35,495,535		9,130,989,132
資産合計	10,216,038,013	193,195,812	△ 147,367,272	10,261,866,553

# 貸借対照表内訳表

令和3年3月31日現在

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
<b>II 負債の部</b>				
1. 流動負債				
未払金	107,607,595	3,265,820		110,873,415
消費税預り金	13,969,038	0		13,969,038
厚生年金個人預り金	0	59,566		59,566
健康保険個人預り金	0	46,287		46,287
社会保険事業主預り金	0	2,080,975		2,080,975
短期借入金	532,000,000	53,000,000		585,000,000
1年以内返済予定長期借入金	86,658,446	0		86,658,446
県借入金	86,658,446	0		86,658,446
会計勘定(借入)	125,365,613	22,001,659	△ 147,367,272	—
流動負債合計	865,600,692	80,454,307	△ 147,367,272	798,687,727
2. 固定負債				
長期借入金	7,430,573,000	0		7,430,573,000
県借入金	7,230,573,000	0		7,230,573,000
金融機関借入金	200,000,000	0		200,000,000
退職給付引当金	57,773,897	75,604,758		133,378,655
長期預り金	130,000,000	0		130,000,000
割賦設備保証金	53,095,138	0		53,095,138
リース債務	0	10,109,308		10,109,308
固定負債合計	7,671,442,035	85,714,066		7,757,156,101
負債合計	8,537,042,727	166,168,373	△ 147,367,272	8,555,843,828
<b>III 正味財産の部</b>				
1. 指定正味財産				
国・県補助金	13,306,235	10,296,727		23,602,962
寄付金	1,215,725,500	15,029,500		1,230,755,000
指定正味財産合計	1,229,031,735	25,326,227		1,254,357,962
(うち基本財産への充当額)	( 15,029,500 )	( 15,029,500 )		( 30,059,000 )
(うち特定資産への充当額)	( 1,214,002,235 )	( 10,296,727 )		( 1,224,298,962 )
2. 一般正味財産	449,963,551	1,701,212		451,664,763
(うち基本財産への充当額)	( 0 )	( 0 )		( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 184,371,811 )	( 0 )		( 184,371,811 )
正味財産合計	1,678,995,286	27,027,439		1,706,022,725
負債及び正味財産合計	10,216,038,013	193,195,812	△ 147,367,272	10,261,866,553

# 正味財産増減計算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[ 38,958 ]	[ 39,000 ]	[ △ 42 ]
基本財産受取利息	38,958	39,000	△ 42
特定資産運用益	[ 22,489,758 ]	[ 40,957,083 ]	[ △ 18,467,325 ]
特定資産受取利息	22,489,758	40,957,083	△ 18,467,325
受取会費	[ 3,050,000 ]	[ 2,950,000 ]	[ 100,000 ]
賛助会収益	3,050,000	2,950,000	100,000
事業収益	[ 323,378,241 ]	[ 376,631,509 ]	[ △ 53,253,268 ]
割賦販売収益	( 114,592,596 )	( 144,698,825 )	( △ 30,106,229 )
割賦設備収益	107,407,400	134,694,150	△ 27,286,750
割賦損料収益	7,185,196	10,004,675	△ 2,819,479
リース料	70,817,700	84,362,000	△ 13,544,300
再リース料	1,482,588	833,712	648,876
受取未収規定損害金	0	12,915,200	△ 12,915,200
リース投資資産売却益	977,734	1,504,027	△ 526,293
償却債権取立益	2,045,593	1,484,200	561,393
受取共済保険（損害保険）手数料	257,100	161,789	95,311
違約金収益	( 884,080 )	( 675,919 )	( 208,161 )
設備貸与違約金収益	884,080	675,919	208,161
情報提供収益	165,600	165,600	0
広告料収益	220,000	125,000	95,000
創業支援室入居料収益	2,246,395	2,434,358	△ 187,963
受託金収益	129,688,855	127,270,879	2,417,976
受取補助金等	[ 324,334,931 ]	[ 384,523,081 ]	[ △ 60,188,150 ]
受取国・県補助金	316,584,075	380,572,210	△ 63,988,135
受取貸与事業円滑化補助金	3,372,000	979,000	2,393,000
受取補助金等振替額	4,378,856	2,971,871	1,406,985
受取負担金	[ 851,300 ]	[ 1,414,300 ]	[ △ 563,000 ]
受取分担金	851,300	1,414,300	△ 563,000
受取寄付金	[ 0 ]	[ 300,000 ]	[ △ 300,000 ]
受取寄付金等振替額	0	300,000	△ 300,000
貸倒引当金戻入	[ 12,048,798 ]	[ 4,097,377 ]	[ 7,951,421 ]
貸倒引当金戻入	12,048,798	4,097,377	7,951,421
雑収益	[ 735,068 ]	[ 655,502 ]	[ 79,566 ]
受取利息	1,988	6,067	△ 4,079
有価証券運用益	85,000	85,000	0
加算金収益	0	4,400	△ 4,400
雑収益	648,080	560,035	88,045
経常収益計	686,927,054	811,567,852	△ 124,640,798
(2) 経常費用			
事業費	[ 583,605,927 ]	[ 804,271,797 ]	[ △ 220,665,870 ]
割賦販売原価	107,407,400	134,694,150	△ 27,286,750
リース原価	63,192,258	74,247,379	△ 11,055,121
未収規定損害金原価	0	11,753,943	△ 11,753,943
給料手当	170,537,647	187,602,940	△ 17,065,293
福利厚生費	30,979,085	34,613,919	△ 3,634,834
退職給付費用	6,328,625	6,516,748	△ 188,123
共済年金掛金	451,800	435,000	16,800
謝金	( 78,192,568 )	( 62,703,042 )	( 15,489,526 )
委員等謝金	125,000	170,000	△ 45,000
講師等謝金	2,590,000	2,503,000	87,000
その他謝金	75,477,568	60,030,042	15,447,526

# 正味財産増減計算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
旅費	( 4,567,265 )	( 18,677,087 )	( △ 14,109,822 )
職員旅費	1,186,483	11,240,382	△ 10,053,899
講師・委員旅費	112,160	1,322,027	△ 1,209,867
その他旅費	3,268,622	6,114,678	△ 2,846,056
保険料	( 901,250 )	( 835,010 )	( 66,240 )
リース損害保険料	901,250	835,010	66,240
租税公課	( 14,443,931 )	( 14,297,635 )	( 146,296 )
リース設備固定資産税	3,122,660	4,094,110	△ 971,450
消費税相当額	11,040,471	9,812,775	1,227,696
その他の公租公課	280,800	390,750	△ 109,950
事務費	( 8,079,583 )	( 8,479,626 )	( △ 400,043 )
消耗品費	3,273,994	2,408,326	865,668
燃料費	343,182	293,633	49,549
通信運搬費	2,456,646	2,632,108	△ 175,462
印刷製本費	1,645,353	2,252,166	△ 606,813
会議費	3,124	31,051	△ 27,927
広告宣伝費	40,000	692,281	△ 652,281
修繕費	296,780	51,700	245,080
支払手数料	20,504	118,361	△ 97,857
使用料及び賃借料	10,301,350	11,325,956	△ 1,024,606
支払委託料	14,664,485	14,975,418	△ 310,933
支払負担金	594,000	766,200	△ 172,200
支払利息	0	202,877	△ 202,877
減価償却費	( 45,283 )	( 46,043 )	( △ 760 )
その他減価償却費	45,283	46,043	△ 760
貸倒引当金繰入額	0	19,621,679	△ 19,621,679
雑費	394,151	1,483,599	△ 1,089,448
支払助成金	72,525,246	200,993,546	△ 128,468,300
管理費	[ 62,548,581 ]	[ 72,539,570 ]	[ △ 9,990,989 ]
報酬	11,352,276	11,171,596	180,680
給料手当	20,191,750	26,996,835	△ 6,805,085
福利厚生費	5,448,238	6,438,769	△ 990,531
退職給付費用	1,036,558	1,891,485	△ 854,927
共済年金掛金	61,200	93,450	△ 32,250
謝金	( 3,728,940 )	( 3,855,470 )	( △ 126,530 )
講師等謝金	0	30,000	△ 30,000
その他謝金	3,728,940	3,825,470	△ 96,530
旅費	( 55,834 )	( 1,665,800 )	( △ 1,609,966 )
職員旅費	35,540	1,645,652	△ 1,610,112
講師・委員旅費	0	420	△ 420
その他旅費	20,294	19,728	566
保険料	348,830	493,230	△ 144,400
租税公課	( 584,242 )	( 130,990 )	( 453,252 )
消費税相当額	176,852	0	176,852
その他の公租公課	407,390	130,990	276,400
交流費	65,000	525,455	△ 460,455
事務費	( 8,393,912 )	( 9,503,074 )	( △ 1,109,162 )
消耗品費	3,088,065	4,183,622	△ 1,095,557
燃料費	615,160	968,140	△ 352,980
通信運搬費	1,669,264	1,623,592	45,672
印刷製本費	121,022	48,424	72,598
会議費	8,163	16,400	△ 8,237
水道光熱費	2,305,960	2,253,601	52,359
支払手数料	586,278	409,295	176,983
使用料及び賃借料	3,743,722	2,928,967	814,755

# 正味財産増減計算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
支払委託料	615,932	1,243,569	△ 627,637
支払負担金	821,342	1,395,390	△ 574,048
支払利息	229,440	149,273	80,167
減価償却費	( 5,871,365 )	( 3,890,899 )	( 1,980,466 )
その他減価償却費	3,114,281	2,971,871	142,410
リース資産減価償却費	2,757,084	919,028	1,838,056
雑費	0	165,318	△ 165,318
経常費用計	646,154,508	876,811,367	△ 230,656,859
評価損益等調整前当期経常増減額	40,772,546	△ 65,243,515	106,016,061
特定資産評価損益等	△ 3,450,000	△ 57,331,000	53,881,000
投資有価証券評価損益等	35,000	△ 70,000	105,000
評価損益等計	△ 3,415,000	△ 57,401,000	53,986,000
当期経常増減額	37,357,546	△ 122,644,515	160,002,061
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
受取補助金等	[ 0 ]	[ 7 ]	[ △ 7 ]
受取補助金等振替額	0	7	△ 7
経常外収益計	0	7	△ 7
(2) 経常外費用			
基金等返還金	[ 43,294,387 ]	[ 103,886,461 ]	[ △ 60,592,074 ]
基金等返還金	43,294,387	103,886,461	△ 60,592,074
雑損失	[ 0 ]	[ 7 ]	[ △ 7 ]
雑損失	0	7	△ 7
経常外費用計	43,294,387	103,886,468	△ 60,592,081
当期経常外増減額	△ 43,294,387	△ 103,886,461	60,592,074
当期一般正味財産増減額	△ 5,936,841	△ 226,530,976	220,594,135
一般正味財産期首残高	457,601,604	684,132,580	△ 226,530,976
一般正味財産期末残高	451,664,763	457,601,604	△ 5,936,841
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	[ 15,871,879 ]	[ 1,916,640 ]	[ 13,955,239 ]
受取国・県補助金	15,871,879	1,916,640	13,955,239
受取寄付金	[ 0 ]	[ 300,000 ]	[ △ 300,000 ]
受取寄付金	0	300,000	△ 300,000
基本財産評価益	[ 36,000 ]	[ 0 ]	[ 36,000 ]
基本財産評価益	36,000	0	36,000
基本財産運用益	[ 38,958 ]	[ 39,000 ]	[ △ 42 ]
基本財産受取利息	38,958	39,000	△ 42
特定資産運用益	[ 7,378,171 ]	[ 7,378,774 ]	[ △ 603 ]
特定資産受取利息	7,378,171	7,378,774	△ 603
基本財産評価損	[ 0 ]	[ △ 24,000 ]	[ 24,000 ]
基本財産評価損	0	△ 24,000	24,000
特定資産評価損	[ △ 5,640,820 ]	[ △ 9,978,820 ]	[ 4,338,000 ]
特定資産評価損	△ 5,640,820	△ 9,978,820	4,338,000
一般正味財産への振替額	[ △ 11,795,985 ]	[ △ 10,689,652 ]	[ △ 1,106,333 ]
一般正味財産への振替額	△ 11,795,985	△ 10,689,652	△ 1,106,333
当期指定正味財産増減額	5,888,203	△ 11,058,058	16,946,261
指定正味財産期首残高	1,248,469,759	1,259,527,817	△ 11,058,058
指定正味財産期末残高	1,254,357,962	1,248,469,759	5,888,203
III 正味財産期末残高	1,706,022,725	1,706,071,363	△ 48,638

# 正味財産増減計算書内訳表

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[ 19,479 ]	[ 19,479 ]	[ 38,958 ]
基本財産受取利息	19,479	19,479	38,958
特定資産運用益	[ 22,489,758 ]	[ 0 ]	[ 22,489,758 ]
特定資産受取利息	22,489,758	0	22,489,758
受取会費	[ 3,050,000 ]	[ 0 ]	[ 3,050,000 ]
賛助会収益	3,050,000	0	3,050,000
事業収益	[ 321,227,584 ]	[ 2,150,657 ]	[ 323,378,241 ]
割賦販売収益	( 114,592,596 )	( 0 )	( 114,592,596 )
割賦設備収益	107,407,400	0	107,407,400
割賦損料収益	7,185,196	0	7,185,196
リース料	70,817,700	0	70,817,700
再リース料	1,482,588	0	1,482,588
リース投資資産売却益	977,734	0	977,734
償却債権取立益	2,045,593	0	2,045,593
受取共済保険（損害保険）手数料	257,100	0	257,100
違約金収益	( 884,080 )	( 0 )	( 884,080 )
設備貸与違約金収益	884,080	0	884,080
情報提供収益	165,600	0	165,600
広告料収益	220,000	0	220,000
創業支援室入居料収益	2,246,395	0	2,246,395
受託金収益	127,538,198	2,150,657	129,688,855
受取補助金等	[ 263,945,430 ]	[ 60,389,501 ]	[ 324,334,931 ]
受取国・県補助金	259,308,855	57,275,220	316,584,075
受取貸与事業円滑化補助金	3,372,000	0	3,372,000
受取補助金等振替額	1,264,575	3,114,281	4,378,856
受取負担金	[ 851,300 ]	[ 0 ]	[ 851,300 ]
受取分担金	851,300	0	851,300
貸倒引当金戻入	[ 12,048,798 ]	[ 0 ]	[ 12,048,798 ]
貸倒引当金戻入	12,048,798	0	12,048,798
雑収益	[ 217,019 ]	[ 518,049 ]	[ 735,068 ]
受取利息	455	1,533	1,988
有価証券運用益	85,000	0	85,000
雑収益	131,564	516,516	648,080
経常収益計	623,849,368	63,077,686	686,927,054
(2) 経常費用			
事業費	[ 583,605,927 ]	[ 0 ]	[ 583,605,927 ]
割賦販売原価	107,407,400	0	107,407,400
リース原価	63,192,258	0	63,192,258
給料手当	170,537,647	0	170,537,647
福利厚生費	30,979,085	0	30,979,085
退職給付費用	6,328,625	0	6,328,625
共済年金掛金	451,800	0	451,800
謝金	( 78,192,568 )	( 0 )	( 78,192,568 )
委員等謝金	125,000	0	125,000
講師等謝金	2,590,000	0	2,590,000
その他謝金	75,477,568	0	75,477,568

## 正味財産増減計算書内訳表

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計
旅費	( 4,567,265 )	( 0 )	( 4,567,265 )
職員旅費	1,186,483	0	1,186,483
講師・委員旅費	112,160	0	112,160
その他旅費	3,268,622	0	3,268,622
保険料	( 901,250 )	( 0 )	( 901,250 )
リース損害保険料	901,250	0	901,250
租税公課	( 14,443,931 )	( 0 )	( 14,443,931 )
リース設備固定資産税	3,122,660	0	3,122,660
消費税相当額	11,040,471	0	11,040,471
その他の公租公課	280,800	0	280,800
事務費	( 8,079,583 )	( 0 )	( 8,079,583 )
消耗品費	3,273,994	0	3,273,994
燃料費	343,182	0	343,182
通信運搬費	2,456,646	0	2,456,646
印刷製本費	1,645,353	0	1,645,353
会議費	3,124	0	3,124
広告宣伝費	40,000	0	40,000
修繕費	296,780	0	296,780
支払手数料	20,504	0	20,504
使用料及び賃借料	10,301,350	0	10,301,350
支払委託料	14,664,485	0	14,664,485
支払負担金	594,000	0	594,000
減価償却費	( 45,283 )	( 0 )	( 45,283 )
その他減価償却費	45,283	0	45,283
雑費	394,151	0	394,151
支払助成金	72,525,246	0	72,525,246
管理費	[ 0 ]	[ 62,548,581 ]	[ 62,548,581 ]
報酬	0	11,352,276	11,352,276
給料手当	0	20,191,750	20,191,750
福利厚生費	0	5,448,238	5,448,238
退職給付費用	0	1,036,558	1,036,558
共済年金掛金	0	61,200	61,200
謝金	( 0 )	( 3,728,940 )	( 3,728,940 )
その他謝金	0	3,728,940	3,728,940
旅費	( 0 )	( 55,834 )	( 55,834 )
職員旅費	0	35,540	35,540
その他旅費	0	20,294	20,294
保険料	0	348,830	348,830
租税公課	( 0 )	( 584,242 )	( 584,242 )
消費税相当額	0	176,852	176,852
その他の公租公課	0	407,390	407,390
交流費	0	65,000	65,000
事務費	( 0 )	( 8,393,912 )	( 8,393,912 )
消耗品費	0	3,088,065	3,088,065
燃料費	0	615,160	615,160
通信運搬費	0	1,669,264	1,669,264
印刷製本費	0	121,022	121,022
会議費	0	8,163	8,163
水道光熱費	0	2,305,960	2,305,960
支払手数料	0	586,278	586,278
使用料及び賃借料	0	3,743,722	3,743,722

## 正味財産増減計算書内訳表

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計
支払委託料	0	615,932	615,932
支払負担金	0	821,342	821,342
支払利息	0	229,440	229,440
減価償却費	( 0 )	( 5,871,365 )	( 5,871,365 )
その他減価償却費	0	3,114,281	3,114,281
リース資産減価償却費	0	2,757,084	2,757,084
経常費用計	583,605,927	62,548,581	646,154,508
評価損益等調整前当期経常増減額	40,243,441	529,105	40,772,546
特定資産評価損益等	△ 3,450,000	0	△ 3,450,000
投資有価証券評価損益等	35,000	0	35,000
評価損益等計	△ 3,415,000	0	△ 3,415,000
当期経常増減額	36,828,441	529,105	37,357,546
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
基金等返還金	[ 43,294,387 ]	[ 0 ]	[ 43,294,387 ]
基金等返還金	43,294,387	0	43,294,387
経常外費用計	43,294,387	0	43,294,387
当期経常外増減額	△ 43,294,387	0	△ 43,294,387
当期一般正味財産増減額	△ 6,465,946	529,105	△ 5,936,841
一般正味財産期首残高	456,429,497	1,172,107	457,601,604
一般正味財産期末残高	449,963,551	1,701,212	451,664,763
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	[ 14,570,810 ]	[ 1,301,069 ]	[ 15,871,879 ]
受取国・県補助金	14,570,810	1,301,069	15,871,879
基本財産評価益	[ 18,000 ]	[ 18,000 ]	[ 36,000 ]
基本財産評価益	18,000	18,000	36,000
基本財産運用益	[ 19,479 ]	[ 19,479 ]	[ 38,958 ]
基本財産受取利息	19,479	19,479	38,958
特定資産運用益	[ 7,378,171 ]	[ 0 ]	[ 7,378,171 ]
特定資産受取利息	7,378,171	0	7,378,171
特定資産評価損	[ △ 5,640,820 ]	[ 0 ]	[ △ 5,640,820 ]
特定資産評価損	△ 5,640,820	0	△ 5,640,820
一般正味財産への振替額	[ △ 8,662,225 ]	[ △ 3,133,760 ]	[ △ 11,795,985 ]
一般正味財産への振替額	△ 8,662,225	△ 3,133,760	△ 11,795,985
当期指定正味財産増減額	7,683,415	△ 1,795,212	5,888,203
指定正味財産期首残高	1,221,348,320	27,121,439	1,248,469,759
指定正味財産期末残高	1,229,031,735	25,326,227	1,254,357,962
III 正味財産期末残高	1,678,995,286	27,027,439	1,706,022,725

キャッシュ・フロー計算書  
令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入	[ 19,479 ]	[ 19,500 ]	[ △ 21 ]
基本財産受取利息収入	19,479	19,500	△ 21
特定資産運用収入	[ 14,704,938 ]	[ 38,343,763 ]	[ △ 23,638,825 ]
特定資産利息収入	14,704,938	38,343,763	△ 23,638,825
会費収入	[ 3,050,000 ]	[ 2,950,000 ]	[ 100,000 ]
賛助会収入	3,050,000	2,950,000	100,000
事業収入	[ 366,061,304 ]	[ 366,934,637 ]	[ △ 873,333 ]
割賦販売収入	114,592,596	133,132,094	△ 18,539,498
割賦設備保証金収入	8,968,000	545,000	8,423,000
未收割賦設備回収収入	24,392,270	10,585,778	13,806,492
未收割賦販売債権損害賠償金回収収入	123,460	52,000	71,460
リース料収入	66,369,500	77,245,300	△ 10,875,800
再リース料収入	1,482,588	833,712	648,876
未収リース料回収収入	3,930,050	4,365,750	△ 435,700
未収規定損害金回収収入	504,065	762,000	△ 257,935
リース投資資産売却収入	977,734	1,504,027	△ 526,293
償却債権取立収入	2,045,593	1,484,200	561,393
共済保険（損害保険）手数料収入	152,019	164,906	△ 12,887
設備資金貸付金回収収入	2,558,000	6,143,000	△ 3,585,000
未収設備資金貸付金回収収入	600,000	600,000	0
違約金収入	884,080	675,919	208,161
情報提供収入	165,600	165,600	0
広告料収入	220,000	125,000	95,000
創業支援室入居料収入	2,194,015	2,455,558	△ 261,543
受託金収入	135,901,734	126,094,793	9,806,941
補助金等収入	[ 391,386,998 ]	[ 403,350,673 ]	[ △ 11,963,675 ]
国・県補助金収入	390,407,998	397,027,673	△ 6,619,675
貸与事業円滑化補助金収入	979,000	6,323,000	△ 5,344,000
負担金収入	[ 851,300 ]	[ 1,414,300 ]	[ △ 563,000 ]
分担金収入	851,300	1,414,300	△ 563,000
寄付金収入	[ 0 ]	[ 300,000 ]	[ △ 300,000 ]
寄付金収入	0	300,000	△ 300,000
雑収入	[ 600,568 ]	[ 576,002 ]	[ 24,566 ]
受取利息収入	1,988	6,067	△ 4,079
有価証券運用収入	0	5,500	△ 5,500
加算金収入	0	4,400	△ 4,400
雑収入	598,580	560,035	38,545
その他事業活動収入	[ 107,670,895 ]	[ 3,096,613 ]	[ 104,574,282 ]
その他収入	107,670,895	3,096,613	104,574,282
事業活動収入計	884,345,482	816,985,488	67,359,994
2. 事業活動支出			
事業費支出	[ 547,717,630 ]	[ 1,307,374,957 ]	[ △ 759,657,327 ]
割賦設備購入支出	36,710,000	16,250,000	20,460,000
割賦設備預り保証金返済支出	17,395,650	14,149,137	3,246,513
リース投資資産購入支出	45,810,000	7,570,000	38,240,000
機械類信用保険預り金返還支出	6,000	75,000	△ 69,000

キャッシュ・フロー計算書  
令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
給料手当支出	169,683,874	186,991,786	△ 17,307,912
福利厚生費支出	32,473,106	36,081,860	△ 3,608,754
共済年金掛金支出	451,800	435,000	16,800
謝金支出	78,237,568	62,658,042	15,579,526
旅費支出	4,567,365	18,678,487	△ 14,111,122
保険料支出	752,330	847,420	△ 95,090
租税公課支出	13,216,435	12,825,446	390,989
事務費支出	6,339,169	7,652,639	△ 1,313,470
使用料及び賃借料支出	10,527,835	11,185,013	△ 657,178
委託料支出	14,703,810	15,740,328	△ 1,036,518
負担金支出	594,000	766,200	△ 172,200
支払利息支出	34,904	304,993	△ 270,089
基金等返還金支出	43,294,387	712,686,461	△ 669,392,074
雑費支出	394,151	1,483,599	△ 1,089,448
助成金支出	72,525,246	200,993,546	△ 128,468,300
管理費支出	[ 79,839,057 ]	[ 72,938,601 ]	[ 6,900,456 ]
報酬支出	11,352,276	11,171,596	180,680
給料手当支出	21,127,687	27,794,832	△ 6,667,145
福利厚生費支出	3,957,406	9,885,003	△ 5,927,597
退職給付支出	20,853,268	0	20,853,268
共済年金掛金支出	61,200	93,450	△ 32,250
謝金支出	2,528,940	3,855,470	△ 1,326,530
旅費支出	55,834	1,665,800	△ 1,609,966
保険料支出	348,830	493,230	△ 144,400
租税公課支出	407,190	247,299	159,891
交流費支出	65,000	525,455	△ 460,455
事務費支出	10,871,485	10,447,307	424,178
使用料及び賃借料支出	3,799,932	2,730,968	1,068,964
リース債務支出	2,757,084	919,028	1,838,056
委託料支出	615,932	1,243,569	△ 627,637
負担金支出	821,342	1,395,390	△ 574,048
支払利息支出	215,651	304,886	△ 89,235
雑費支出	0	165,318	△ 165,318
その他事業活動支出	[ 143,354,351 ]	[ △ 2,305,177 ]	[ 145,659,528 ]
その他支出	143,354,351	△ 2,305,177	145,659,528
事業活動支出計	770,911,038	1,378,008,381	△ 607,097,343
事業活動によるキャッシュ・フロー	113,434,444	△ 561,022,893	674,457,337

キャッシュ・フロー計算書  
令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
特定資産取崩収入	[ 7,983,286 ]	[ 2,534,129,612 ]	[ △ 2,526,146,326 ]
円滑化補助金積立資産取崩収入	6,304,567	0	6,304,567
あきた農商工応援ファンド資産取崩収入	0	2,530,000,000	△ 2,530,000,000
ライフサイエンス事業資産取崩収入	414,144	4,129,612	△ 3,715,468
地域資源活用等促進資産取崩収入	1,264,575	0	1,264,575
その他収入	[ 119,371 ]	[ 145,828 ]	[ △ 26,457 ]
厚生貸付金戻り収入	119,371	145,828	△ 26,457
その他投資活動収入	[ 1,668,200 ]	[ 0 ]	[ 1,668,200 ]
定期預金収入	1,668,200	0	1,668,200
投資活動収入計	9,770,857	2,534,275,440	△ 2,524,504,583
2. 投資活動支出			
特定資産取得支出	[ 19,606,549 ]	[ 2,652,850,911 ]	[ △ 2,633,244,362 ]
円滑化補助金積立資産取得支出	3,372,000	979,000	2,393,000
中小企業支援機関資産取得支出	1,663,739	1,859,114	△ 195,375
あきた農商工応援ファンド資産取得支出	0	2,650,012,797	△ 2,650,012,797
地域資源活用等促進資産取得支出	14,570,810	0	14,570,810
その他支出	[ 8,600 ]	[ 9,600 ]	[ △ 1,000 ]
出資金支出	8,600	9,600	△ 1,000
投資活動支出計	19,615,149	2,652,860,511	△ 2,633,245,362
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,844,292	△ 118,585,071	108,740,779
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
借入金収入	[ 1,293,866,000 ]	[ 1,764,341,000 ]	[ △ 470,475,000 ]
長期借入金収入	708,866,000	1,040,341,000	△ 331,475,000
短期借入金収入	585,000,000	724,000,000	△ 139,000,000
その他収入	[ 0 ]	[ 130,000,000 ]	[ △ 130,000,000 ]
長期預り金収入	0	130,000,000	△ 130,000,000
その他財務活動収入	[ 320,789,812 ]	[ 483,768,161 ]	[ △ 162,978,349 ]
その他収入	320,789,812	483,768,161	△ 162,978,349
財務活動収入計	1,614,655,812	2,378,109,161	△ 763,453,349
2. 財務活動支出			
借入金返済支出	[ 1,458,631,000 ]	[ 1,874,745,000 ]	[ △ 416,114,000 ]
長期借入金返済支出	734,631,000	968,745,000	△ 234,114,000
短期借入金返済支出	724,000,000	906,000,000	△ 182,000,000
その他支出	[ 0 ]	[ 130,000,000 ]	[ △ 130,000,000 ]
長期預り金支出	0	130,000,000	△ 130,000,000
その他財務活動支出	[ 302,489,064 ]	[ 483,374,899 ]	[ △ 180,885,835 ]
その他支出	302,489,064	483,374,899	△ 180,885,835
財務活動支出計	1,761,120,064	2,488,119,899	△ 726,999,835
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 146,464,252	△ 110,010,738	△ 36,453,514
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額	△ 42,874,100	△ 789,618,702	746,744,602
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	526,477,727	1,316,096,429	△ 789,618,702
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	483,603,627	526,477,727	△ 42,874,100

## 財務諸表に関する注記

### 1 継続組織の前提に関する注記

該当なし。

### 2 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

器具備品

定額法によっている。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

#### (3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

割賦取引・リース取引等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、期末退職給付の要支給額に相当する金額を計上している。

#### (4) キャッシュフロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

#### (5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式としている。

### 3 会計方針の変更

該当なし。

4 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産有価証券	30,023,000	36,000	0	30,059,000
小 計	30,023,000	36,000	0	30,059,000
特定資産				
高度技術産業振興基金資産	387,990,820	383,150,000	387,990,820	383,150,000
円滑化補助金積立資産	96,097,459	3,372,000	6,304,567	93,164,892
地域中小企業応援ファンド資産	4,969,320,000	0	6,100,000	4,963,220,000
中小企業支援機関資産	12,109,939	1,301,069	3,114,281	10,296,727
あきた農商工応援ファンド資産	2,634,365,000	2,650,000	0	2,637,015,000
ライフサイエンス事業資産	47,246,063	0	414,144	46,831,919
あきた中小企業みらい応援ファンド資産	818,346,000	0	800,000	817,546,000
地域資源活用等促進資産	0	14,570,810	1,264,575	13,306,235
小 計	8,965,475,281	405,043,879	405,988,387	8,964,530,773
合 計	8,995,498,281	405,079,879	405,988,387	8,994,589,773

5 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対 応する額)
基本財産				
基本財産有価証券	30,059,000	30,059,000	0	0
小 計	30,059,000	30,059,000	0	0
特定資産				
高度技術産業振興基金資産	383,150,000	383,150,000	0	0
円滑化補助金積立資産	93,164,892	0	93,164,892	0
地域中小企業応援ファンド資産	4,963,220,000	0	57,360,000	4,905,860,000
中小企業支援機関資産	10,296,727	10,296,727	0	0
あきた農商工応援ファンド資産	2,637,015,000	0	△12,985,000	2,650,000,000
ライフサイエンス事業資産	46,831,919	0	46,831,919	0
あきた中小企業みらい応援ファンド資産	817,546,000	817,546,000	0	0
地域資源活用等促進資産	13,306,235	13,306,235	0	0
小 計	8,964,530,773	1,224,298,962	184,371,811	7,555,860,000
合 計	8,994,589,773	1,254,357,962	184,371,811	7,555,860,000

6 担保に供している資産

地域中小企業応援ファンド資産のうち、地方公共団体金融機構債 3,944,460,000 円と共同発行市場公募地方債 1,012,900,000 円は、県借入金 4,905,860 千円の担保に供している。

あきた農商工応援ファンド資産の共同発行市場公募地方債 2,637,015 千円は、県借入金 2,320 百万円、長期借入金 200 百万円、預り金 130 百万円の担保に供している。

- 7 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
中小企業支援機関資産	25,919,769	15,623,042	10,296,727
合 計	25,919,769	15,623,042	10,296,727

- 8 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高  
 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
県単機械類貸与事業円滑化補助金	秋田県	—	3,372,000	3,372,000	—	—
小規模企業者等設備導入資金補助金	秋田県	—	2,806,017	2,806,017	—	—
企業相談事業補助金	秋田県	—	2,064,444	2,064,444	—	—
輸送機産業高度支援人材配置事業費補助金	秋田県	—	14,474,801	14,474,801	—	—
知的財産有効活用事業補助金	秋田県	—	69,720	69,720	—	—
販路拡大支援事業補助金	秋田県	—	20,016,772	20,016,772	—	—
中小企業支援機関活動費補助金	秋田県	12,109,939	193,199,749	195,012,961	10,296,727	指定正味財産
産業デザイン活用促進事業費補助金	秋田県	—	9,214,666	9,214,666	—	—
事業化プロデュース事業費補助金	秋田県	—	9,130,237	9,130,237	—	—
女性・若者等創業意識醸成事業費補助金	秋田県	—	1,347,686	1,347,686	—	—
中小企業知的財産活動支援事業費補助金	東北経済産業局	—	4,496,779	4,496,779	—	—
中小企業経営支援等対策費補助金	東北経済産業局	—	61,064,273	61,064,273	—	—
中小企業地域資源活用等促進事業助成金	公益財団法人 全国中小企業 振興機関協会	—	14,570,810	1,264,575	13,306,235	指定正味財産
合 計		12,109,939	335,827,954	324,334,931	23,602,962	

- 9 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳  
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	11,795,985
減価償却費計上による振替額	3,114,281
雑損失計上による振替額	0
受取補助金	1,264,575
基本財産受取利息	38,958
特定資産受取利息	7,378,171

- 10 キャッシュフロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引  
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は、次のとおりである。

(単位：円)

前期末		当期末	
現金預金勘定	527,979,107	現金預金勘定	483,603,627
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△1,501,380</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>0</u>
現金及び現金同等物	526,477,727	現金及び現金同等物	483,603,627

- 11 重要な後発事象  
特になし。

12 その他

(1) リース契約債権の期末残高

設備貸与事業	4,892,200	円
機械類貸与事業	222,269,900	円
合 計	227,162,100	円

(2) 預り手形の期末残高

設備貸与事業	1,574,836	円
機械類貸与事業	308,469,030	円
合 計	310,043,866	円

(3) リース取引に関する注記

ア リース投資資産の内訳

(7) 設備貸与事業

基本リース料	4,892,200	円
見積残存価額	0	円
受取利息	△112,527	円
<hr/>		
リース投資資産	4,779,673	円

(イ) 機械類貸与事業

基本リース料	222,269,900	円
見積残存価額	0	円
受取利息	△19,325,731	円
<hr/>		
リース投資資産	202,944,169	円

# 附 属 明 細 書



令和2年度附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	商工債	30,023,000	36,000	0	30,059,000
	基本財産計	30,023,000	36,000	0	30,059,000
特定資産	高度技術産業振興基金資産	387,990,820	383,150,000	387,990,820	383,150,000
	普通預金秋田銀行	(0)	(383,150,000)	(0)	(383,150,000)
	定期預金秋田銀行	(166,820)	(0)	(166,820)	(0)
	定期預金北都銀行	(3,150,000)	(0)	(3,150,000)	(0)
	大阪市債	(384,674,000)	(0)	(384,674,000)	(0)
	円滑化補助金積立資産	96,097,459	3,372,000	6,304,567	93,164,892
	普通預金秋田銀行	(96,097,459)	(3,372,000)	(6,304,567)	(93,164,892)
	地域中小企業応援ファンド資産	4,969,320,000	0	6,100,000	4,963,220,000
	定期預金秋田銀行	(5,860,000)	(0)	(0)	(5,860,000)
	地方公共団体金融機構債	(3,948,360,000)	(0)	(3,900,000)	(3,944,460,000)
	共同発行市場公募地方債	(1,015,100,000)	(0)	(2,200,000)	(1,012,900,000)
	あきた農商工応援ファンド資産	2,634,365,000	2,650,000	0	2,637,015,000
	共同発行市場公募地方債	(2,634,365,000)	(2,650,000)	(0)	(2,637,015,000)
	ライフサイエンス事業資産	47,246,063	0	414,144	46,831,919
	普通預金秋田銀行	(47,246,063)	(0)	(414,144)	(46,831,919)
	あきた中小企業みらい応援ファンド資産	818,346,000	0	800,000	817,546,000
	定期預金秋田銀行	(4,634,300)	(0)	(0)	(4,634,300)
	定期預金北都銀行	(3,791,700)	(0)	(0)	(3,791,700)
	地方公共団体金融機構債	(809,920,000)	(0)	(800,000)	(809,120,000)
	地域資源活用等促進資産	0	14,570,810	1,264,575	13,306,235
普通預金秋田銀行	(0)	(14,570,810)	(1,264,575)	(13,306,235)	
中小企業支援機関資産	12,109,939	1,301,069	3,114,281	10,296,727	
ソフトウェア（人事大臣）	(1)	(0)	(0)	(1)	
貸付償還システム	(1)	(0)	(0)	(1)	
ビジネスサーバー扉（基本）	(98,637)	(0)	(16,884)	(81,753)	
ビジネスサーバー扉（増連）	(172,615)	(0)	(29,547)	(143,068)	
パネルスクリーン	(1)	(0)	(0)	(1)	
パネルスクリーン	(1)	(0)	(0)	(1)	
大判インクジェットプリンター	(1)	(0)	(0)	(1)	
ネットワーク対応HDD	(1)	(0)	(0)	(1)	

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
特定資産	ソフトウェア (デザイン設計用)	(1)	(0)	(0)	(1)
	ソフトウェア (Web 給金帳)	(1)	(0)	(0)	(1)
	企業管理システム (販路マネジメント)	(1)	(0)	(0)	(1)
	パネルスクリーン	(57,816)	(0)	(57,815)	(1)
	パネルスクリーン	(23,364)	(0)	(23,363)	(1)
	デスクトップパソコン (1台)	(1)	(0)	(0)	(1)
	会計デスクトップパソコン (1台)	(1)	(0)	(0)	(1)
	資産管理用ノートパソコン (1台)	(1)	(0)	(0)	(1)
	ノートパソコン (4台)	(1)	(0)	(0)	(1)
	タブレット (2台)	(1)	(0)	(0)	(1)
	コピーボード (2台)	(58,608)	(0)	(58,607)	(1)
	電話機 (15台)	(929,745)	(0)	(157,140)	(772,605)
	スライドキャビネット	(710,151)	(0)	(65,499)	(644,652)
	パネルスクリーン	(76,104)	(0)	(65,232)	(10,872)
	ファイルサーバー	(140,760)	(0)	(73,440)	(67,320)
	キャビネット	(308,825)	(0)	(26,078)	(282,747)
	デスクトップパソコン (1台)	(43,758)	(0)	(43,757)	(1)
	デスクトップパソコン(デザイン用)	(48,411)	(0)	(48,410)	(1)
	ノートパソコン (2台)	(94,397)	(0)	(94,396)	(1)
	ノートパソコン (会議室用)	(33,809)	(0)	(33,808)	(1)
	スチールパーテーション	(715,505)	(0)	(60,420)	(655,085)
	ソフトウェア (固定資産奉行)	(136,710)	(0)	(46,872)	(89,838)
	複写機	(1,297,800)	(0)	(444,960)	(852,840)
	公益法人会計システム	(4,143,666)	(0)	(1,057,957)	(3,085,709)
	企業活性化業務サーバー	(1,135,164)	(0)	(289,828)	(845,336)
	カラーレーザープリンタ	(257,545)	(0)	(52,382)	(205,163)
	勤怠管理システム	(1,481,559)	(0)	(301,334)	(1,180,225)
	デスクトップパソコン(デザイン用)	(144,976)	(0)	(37,015)	(107,961)
	ネットワーク対応HDD	(0)	(157,069)	(10,471)	(146,598)
	企業管理システム改修	(0)	(1,144,000)	(19,066)	(1,124,934)
	特定資産計	8,965,475,281	21,893,879	22,838,387	8,964,530,773

## 2 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	234,420,681	19,621,679	21,759,239	12,048,798	200,612,644
退職給付引当金	126,013,472	7,365,183	0	0	133,378,655

# 財 産 目 録



# 財産目録

令和3年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金預金	普通預金 秋田銀行県庁支店 他5件	運転資金として	483,603,627
割賦設備	割賦設備 24件	割賦販売における設備分	335,369,110
リース投資資産	リース投資資産 38件	リース資産総額	207,723,842
未収割賦設備	未収 5件	割賦に係る設備分の未収額	119,738,769
未収割賦損料	未収 2件	割賦に係る損料分の未収額	4,231,729
未収リース料	未収 6件	リース料額の未収額	32,374,600
未収規定損害金	契約解除 1件	リース契約解除に係る損害賠償金	2,413,200
貸倒引当金		貸倒に備え引当した額	△ 200,612,644
未収補助金			114,779,458
	秋田県	販路拡大支援事業補助金	2,016,772
	秋田県	企業相談事業補助金	564,444
	秋田県	輸送機産業高度支援人材配置事業費補助金	244,801
	秋田県	知的財産有効活用事業補助金	69,720
	秋田県	貸与事業円滑化補助金(県単機械類貸与事業)	3,372,000
	秋田県	小規模企業者等設備導入資金補助金	2,806,017
	秋田県	中小企業支援機関活動費補助金	38,799,749
	秋田県	産業デザイン活用促進事業費補助金	1,214,666
	秋田県	事業化プロデュース事業費補助金	130,237
	東北経済産業局	中小企業知的財産活動支援事業費補助金	4,496,779
	東北経済産業局	中小企業経営支援等対策費補助金	61,064,273
未収受託費			30,700,225
	秋田県	プロフェッショナル人材活用促進事業委託料	2,096,940
	独立行政法人工業所有権情報・研修館	知財総合支援窓口運営業務委託料	5,756,264
	東北経済産業局	ワンストップ総合支援事業委託料	22,847,021
未収創業支援室入居料	入居企業 2件	創業支援室入居料の未収額	74,380
未収金	秋田県火災共済協同組合	代理店手数料	172,129
前払金	全国中小企業支援機関共済会	共済年金掛け金	43,550
仮払金	秋田県火災共済協同組合	出資金充当分預け金	459
前払費用	秋田労働局	労働保険料仮払金	264,987
流動資産合計			1,130,877,421

# 財産目録

令和3年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(固定資産)				
基本財産	基本財産有価証券	商工中金秋田支店 (商工債)	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業、法人会計 (管理費) の財源に使用	30,059,000
特定資産	ライフサイエンス事業資産	秋田銀行県庁支店 (普通預金)	ライフサイエンス事業の財源に使用	46,831,919
	高度技術産業振興基金資産	秋田銀行県庁支店 (普通預金)	公益目的保有財産であり、高度技術産業振興事業の財源に使用	383,150,000
	円滑化補助金積立資産	秋田銀行県庁支店 (普通預金)	貸与事業に係る貸倒償却の財源に使用	93,164,892
	地域中小企業応援ファンド資産	野村證券他 (地方金融機構債他)	運用益をあきた中小企業みらい応援ファンド事業 (地域) の財源に使用	4,963,220,000
	中小企業支援機関資産	事務所内他 (ファイルサーバー他)	事業管理に要する備品等	10,296,727
	あきた農商工応援ファンド資産	SMB C日興証券 (共同地方債)	運用益をあきた農商工応援ファンド事業の財源に使用	2,637,015,000
	あきた中小企業みらい応援ファンド資産	SMB C日興証券他 (地方金融機構債)	運用益をあきた中小企業みらい応援ファンド事業 (高度) の財源に使用	817,546,000
	地域資源活用等促進資産	秋田銀行県庁支店 (普通預金)	公益目的保有財産であり、中小企業地域資源活用等促進事業の財源に使用	13,306,235
その他固定資産	未収設備資金貸付金	設備資金貸付未収 4件	設備資金貸付の未収額	74,071,446
	器具備品	事務所内 (耐火金庫、移動書架)	公益目的保有財産であり、機械類貸与事業に係る重要書類等の保管に使用	3,540,400
	器具備品減価償却累計額			△ 3,525,195
	リース資産	事務所内 (パソコン 67台)	事業管理に要する備品	10,109,308
	電話加入権	東日本電信電話	電話加入権利	60,000
	投資有価証券	商工中金秋田支店 (商工債)	満期保有目的で保有している	50,125,000
	出資金	秋田県火災共済協同組合	出資金	2,018,400
固定資産合計				9,130,989,132
資産合計				10,261,866,553
(流動負債)				
	未払金	秋田南税務署他	消費税他	110,873,415
	消費税預り金	秋田南税務署	貸与事業の消費税預り分	13,969,038
	厚生年金個人預り金	全国健康保険協会	厚生年金保険料の個人負担分	59,566
	健康保険個人預り金	全国健康保険協会	健康保険料の個人負担分	46,287
	社会保険事業主預り金	全国健康保険協会	社会保険料の会社負担分	2,080,975
	短期借入金	秋田銀行県庁支店	機械類貸与事業の秋田県への返済資金として	585,000,000
	県借入金	秋田県	設備貸与・設備資金貸付事業の1年以内返済予定借入金	86,658,446
流動負債合計				798,687,727
(固定負債)				
	県借入金	秋田県	設備貸与・設備資金貸付事業の事業資金借入金	7,230,573,000
		秋田県	ファンド造成資金の借入金	4,713,000
	金融機関借入金	秋田銀行県庁支店	ファンド造成資金の借入金	7,225,860,000
	退職給付引当金	職員19名分	職員の退職金に係る積立金	200,000,000
	長期預り金	北都銀行、JA全農あきた	あきた農商工応援ファンド事業の基金造成資金	133,378,655
	割賦設備保証金	貸与企業 26件	設備割賦の預かり保証金	130,000,000
	リース債務	事務所内 (パソコン 67台)	事業管理に要する備品	53,095,138
				10,109,308
固定負債合計				7,757,156,101
負債合計				8,555,843,828
正味財産				1,706,022,725

# 監 查 報 告 書



## 独立監査人の監査報告書

令和3年5月17日

公益財団法人あきた企業活性化センター  
理事会 御中

辻・本郷監査法人  
東京都千代田区

代表社員  
業務執行社員

公認会計士

藤田 裕 

代表社員  
業務執行社員

公認会計士

小尾 太志 

### ＜財務諸表等監査＞

#### 監査意見

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益財団法人あきた企業活性化センターの令和2年4月1日から令和3年3月31日までの令和2年度の貸借対照表、損益計算書（公益認定等ガイドラインI-5(1)の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）、キャッシュ・フロー計算書及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書について監査し、あわせて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、損益（正味財産増減）及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に

準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続組織の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続組織に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

#### 財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続組織を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組織の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続組織として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公

益法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### <財産目録に対する意見>

##### 財産目録に対する監査意見

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 23 条の規定に基づき、公益財団法人あきた企業活性化センターの令和 3 年 3 月 31 日現在の令和 2 年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

##### 財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

##### 財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

##### 利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査報告書

令和3年5月18日

公益財団法人あきた企業活性化センター  
理事会 御中

監事

堀中照重 

私監事は、当センターの令和2年4月1日から令和3年3月31日までの令和2年度の理事の職務の執行について監査を行いましたので、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第99条第1項（同法第197条において準用する第99条第1項）並びに公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則第33条第2項の規定に基づき本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1 監査の方法及びその内容

私監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、当センターの事務所において業務及び財産の状況を調査しました。

以上の方法によって、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人から、当該事業年度の監査を行うに当たり特に考慮した監査上の危険、監査計画及び実施した監査手続等の報告を受け、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正に監査を行っていることを確かめました。

以上の方法によって、当該事業年度に係る計算書類及びその附属明細書並びに財産目録等について検討いたしました。

### 2 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当センターの状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 事業報告に記載されている内部統制システムに関する理事会決議及びその体制下の理事の職務の執行は、相当であると認めます。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録等の監査結果

会計監査人 辻・本郷監査法人の監査の方法及び結果は、相当であると認めます。

以上

